

# 学校教育を支える地域活動の役割

久田 邦明

## 1. 日本の学校と地域社会

日本の近代学校は、前近代の教育の系譜とは別に明治政府によって海外から持ち込まれた制度である。そのために住民の理解を得るのは容易なことではなかった。教育行政の担当者や教師は、学校に御真影や奉安殿を置くなどして宗教的意味をもたせたり、学校行事のなかに地域の伝統文化の要素を取り入れたりして、住民に受け入れられる工夫をした。たとえば、小学校の運動会や定期試験に地域社会の祭りや似た娯楽的な要素を取り入れた。また、新制中学校の部活（クラブ活動）のように、地域社会の暮らしのなかでおこなわれてきたしつけの考え方や方法を引き継いだ。これらは西欧諸国の学校にはみられないものである。

それが時代をへて徐々に受け入れられるようになる。とりわけ1960年代の高度経済成長期には、産業構造の転換によって第一次産業の生業の将来が見通せなくなると、第二次産業、第三次産業に職を求める児童生徒と保護者の期待に応じて、学校は急速に発展する。

しかしそれも1970年代半ば、高校進学率が90%に達して上級学校への進学が当たり前になると、学校の社会的位置が大きく変化する。児童生徒のところからみれば、学校が“希望をかけるもの”から“強制されるもの”へと変わったということである。それまで学校へ行けば幸せになると信じられていたが、学校へ行かないと落ちこぼれると考えられるようになった。そ

の結果として1970年代後半には、不登校とか、校内暴力とか、いじめとか呼ばれる問題がひろがり、続いて80年代には、学級崩壊と呼ばれる深刻な問題が生まれる。

その後、学校教育を支える地域活動へ関心が集まるようになった。その経過を辿れば、およそ以下のように整理することができる。

伝統的な地域共同体（生活共同体としての地域社会）では、子ども・若者は、日々の暮らしのなかに組み込まれた教育機能によって育てられていた。その代表的なものが、年中行事や祭りの教育機能である。ガキ大将集団と呼ばれる子どもの遊び仲間も、このような教育機能によって組織されたものである。

しかし、住民は、地域共同体のなかに組み込まれた教育機能を意識することがなかった。そのために、それを再編成して引き継ぐという、内発的近代化への途を探ることがなかった。

1960年代には地域共同体の解体が最終段階を迎えて、地域共同体の教育機能は急速に失われていく。それでもおよそ1980年代までの時期には、地域共同体の教育機能の恩恵を受けてきた世代が、その記憶を拠りどころとして学校と地域社会が協力して子ども・若者を育てる必要について考え、PTAに組織された保護者も学校教育を支える役割を意識していた。同時に、この世代は、子ども会などの組織化をとおして地域社会で子ども・若者を育てる役割を担っていた。国や地方自治体は、これに着目して、生活共同体の教育機能に代る、青少年育成活動を

支援する行政施策をすすめた。学校がもっとも存在感を示していたのは、この時期のことである。

1990年代になって、地域共同体の記憶をもつ保護者が世代交代をすると、地域社会の支えを失った学校は、これまでにない困難な状況を迎える。これに対して、学校教育を支える地域活動の支援という行政施策の必要が意識されるようになった。

## 2. 地域活動を支援する行政施策

このような状況のなかで、2000年代に新しい行政施策が登場することになる。

文部科学省は、地域子ども教室（2004～2006年）、放課後子ども教室（2007年）、コミュニティスクール（学校運営協議会制度 2004年）、学校支援地域本部（2008年）、家庭教育支援チーム（2008年）などによって、学校を支える仕組みづくりをすすめている。

厚生労働省は、放課後児童クラブ・ガイドライン（2007年）、児童館ガイドライン（2011年）をまとめるなどして、地域社会の変化に対応しようとするとともに、学校との連携をすすめている。

内閣府は、子ども・若者育成支援推進法（2009年）にもとづく「子ども・若者育成支援推進大綱（子ども・若者ビジョン）」によって、子ども・若者育成支援の「総合的推進」を、「困難を有する子ども・若者の支援」とともにすすめている。また、地域若者サポートステーション（2007年）を全国に配置し、高度経済成長期には学校教育に委ねられていた、若者の職業的自立の支援をおこなってきた。

住民によるボランティアな活動の青少年育成活動についてもみておく必要がある。青少年育成活動は、媒介的な方法によって学校教育を支える住民活動と呼べるものである。これには、地域住民団体と密接な関係の子ども会、青年団などの活動と、1970年代にひろがった子ども劇

場などの地縁ではない市民活動団体の活動がある。この10年余りのあいだに全国各地へ急速にひろがった、冒険遊び場（プレーパーク）、こどものまちなどの新しい市民活動団体の活動も注目される。また、これと並行して、1990年代後半からは、居場所づくりと呼ばれる、子ども・若者が寄り集う、いわゆるフリースペースをつくる活動が全国各地にひろがったことも見逃せない。

行政施策もこのような活動を視野に収めてきた。たとえば、文部科学省の地域子ども教室は、居場所づくりの動向に着目したものである。しかし、行政施策においては、これらの活動を学校教育を支える住民活動として評価しその全体を組織的に支援するという点で充分とはいえない。

## 3. 行政施策と住民活動の課題

公立の小・中学校などの学校教育は、地域社会の支えがなければ成り立ちにくい。2000年代以降の行政施策は、この問題に着目したものだが、そこには困難な問題が横たわっている。学校教育への住民参加を期待した行政施策は、その意図に反して、学校現場においては、住民の側からみて、住民の役割を学校の枠に組み込むものになってしまう場合が少なくないからである。また、学校教育を支援する住民活動へ参加する住民は決して多くないという問題もある。簡単ではないとしても学校をより一層開放的なものにしていくこと、住民が積極的に学校教育を支援する住民活動に参加すること、この二つが課題である。

また、次のような大きな課題がある。学校教育を支える地域活動は、地域社会の再生のための広範囲にわたる行政施策や住民活動と併せておこなわれなければ、その成果を期待することは難しい。なかでも、今日では地域経済をめぐる問題の解決が切実な課題である。

これを考えれば、住民が寄り集う居場所づく

りや、多様な住民団体の交流と協力を促す行政施策と住民活動をすすめることを糸口に、コミュニティビジネスや社会的起業を生み出す行政施策と住民活動が求められる。これらは、学校教育を支える地域活動にとって必要不可欠な条件づくりの活動である。

#### 4. 注目される地域活動の事例

最後に、学校教育を支える地域活動の三つの事例をみておきたい。これらの事例はいずれも、学校教育を支える地域活動とおした地域社会の再生への希望を示唆する事例として注目されるものである。

##### (1) 横浜市立十日市場中学校の地域交流事業

横浜市立十日市場中学校の地域交流事業は、地域の多様な団体が、それぞれの活動スタイルの違いを越えて協力し、中学校の全面的な協力のもとで、生徒にボランティア体験の機会を提供するものである。

新住民と旧住民が混在する校区の十日市場中学校は、横浜市内でも問題行動が目立つ中学校であり、生徒が授業を抜け出したり、地元商店から出入り禁止を通告されたりしていた。このような状況に対して、2004年から、校区の多様な団体が生徒の体験活動の機会を提供している。生徒を受け入れる団体は、以下のとおりである。GROUP創造と森の声、お楽しみ昼食会、三保地区体育指導委員連絡協議会、三保ねんじゅ坂プレイパーク、新治市民の森愛護会、緑区地域子育て支援拠点いっば、十日市場中学校草刈りの会、十日市場小学校はまっ子ふれあいスクール。

この事業は、公益財団法人よこはまユース（当時は財団法人横浜ボランティア協会）が提案し、学校と地域を結び付けるコーディネーター役を引き受けて始まったが、2011年からは、住民の実行委員会が運営するようになっていく。

この事業が実現したのは、第一に、公益財団

法人よこはまユースが提案してきっかけをつくったからである。第二に、地域活動に熱心な住民や、地域の子ども・若者のことを気にかけて面倒を見る住民が「顔の見える関係づくり」を合言葉に熱心に参加したからである。第三に、校長をはじめとする学校の教職員がこの事業の趣旨を理解して積極的に受け入れたからである。この点とかかわって、この事業が、生徒指導に経験豊富な校長のリーダーシップによる学校改革と併行しておこなわれてきたことを指摘しておかなければならない。生徒会をとおした生徒の自治的活動の指導や、教員が廊下に常駐して生徒の相手をするなどの方法を講じることによって学校が落ち着きを取り戻すようになったのである。

この事業を住民活動としてみると、とりわけ注目されるのは、地域住民団体と市民活動団体が手を携えて活動していることである。地域社会にはタイプの異なる団体が併存している。その一つは、自治会町内会に代表される地縁によって組織される地域住民団体であり、もう一つは、ミッション（使命、目的）によって組織される市民活動団体である。今日、地域社会の再生のために両者の協力が切実に求められているが、実際には、ことば遣いや活動スタイルが異なるばかりか、政治的経済的な利害関係もあって、両者のあいだで協力がすすんでいない。それが実現したのは、学校を中心とした住民活動だったからであり、この点に着目すると、無力にみえる子どもが実は大人の背中を押してくれるという意味の「子どもの力」ということばが思い浮かぶ。<sup>(1)(2)</sup>

##### (2) 横浜市立岡村中学校の子どもの幸せを実現する会

横浜市立岡村中学校の子どもの幸せを実現する会は、校区の百数十人の住民が多彩な活動をとおして生徒の面倒を見る団体である。

この中学校では、生徒の検挙率が県内でトップクラスであり、窓ガラスの補修費用が数百万円にのぼり、授業離脱生徒数が数十人を数えて

いた。このような状況に対して、2008年から、三つの町内会連合会が、横浜市の「地域・元気づくりモデル事業」や「青少年の地域活動拠点事業」を活用し、数多くの活動をおこなってきた。横浜市の事業の終了後は、公益財団法人よこはまユース（前掲）がコーディネーター役を引き継いだ。

この会では、中学校内に事務局を置き、学校の内と外で数多くの活動を展開している。その活動は以下のとおり、5グループ、11の班によって構成される。環境美化グループ（廊下清掃班、外清掃班、花壇づくり班）、生徒支援グループ（文化・学習班、お話し相手班）、報道グループ（えりまねニュース作成班）、地域見守りグループ（見守り挨拶班、地域パトロール班、地域公園パトロール・清掃班）、学校見守りグループ（授業参観班、登校挨拶班）。

このなかで、文化・学習班の活動は、昼休みの時間や長期休業中を利用して習字、茶道、折り紙、料理などの体験の機会を提供し、親しく生徒と交流するというものである。住民が日常的に親身になって生徒の相手をするという、この会の特徴を示す活動として注目される。

この会の活動によって、校内掲示物や器物の破損、喫煙や授業離脱などの問題が減少し、現在ではほとんど問題は解消したが、生徒の抱える生活背景の問題が解決したわけではない。このことを踏まえて、混乱が収まったあとも活動を続けている。

この事例の特徴は、第一に、区長などがリーダーシップを発揮した取り組みに町内会が応えて、民生委員や青少年指導員などが縦割り行政の枠を超えて協力し、それに加えて多数の住民が参加したことである。第二に、住民のさまざまな参加のかたちが許容されていることである。従来の地域活動を引き継ぐ活動や、無理のない参加の仕方のできる活動が可能となっている。第三に、生徒の生活背景をみて、小学校の支援へと活動の範囲をひろげたり、生徒の卒業後の進路を気かけたりしていることである。<sup>(3)(4)</sup>

### (3) 渋谷区立鉢山中学校のお化けやしきプロジェクト

渋谷区立鉢山中学校のお化けやしきプロジェクトは、2006年から、夏休みの3日間、中学校の体育館にお化けやしきをつくり、地域の子どもと保護者などの住民が地域社会の暮らしの一体感を感じることを期待して、楽しいひとときを提供する事業である。

注目されるのは、この事業が、渋谷区教育委員会が中止した、子ども会のジュニアリーダー養成事業に代わる事業を、中学校を活動の拠点としておこなっていることである。これを発案した中心メンバーの一人は、およそ30年前の高校生のときにこの地域のジュニアリーダー活動を始めた人であり、その経験から将来の地域社会の担い手を育てることを意図している。このプロジェクトを担う、中学生・高校生・大学生世代によって組織される青少年委員会は毎年、校内放送やチラシで中学校の生徒に参加を呼びかけ、ジュニアリーダー養成事業と同じように、この事業が生徒にとって地域活動にかかわるきっかけとなることを期待している。

もう一つ、この事業では、住民の関わり方が注目される。PTA会員やPTAのOBなどの大人がさまざまなかたちで協力しており、たとえば、本格的なお化けやしきの設営の指導には、建築職人などのPTAのOBが、保護者や青少年育成者の顔とはちがって職業人の顔で協力している。<sup>(5)</sup>

---

#### 【注】（関連資料）

- (1) 『この街でつながる、育ち合う 平成16年度～23年度十日市場中学校地域交流事業報告書』十日市場中学校地域交流事業実行委員会、2012年3月。
- (2) 『子どもたちの学力水準を下支えしている学校の特徴に関する調査研究 平成22年度

文部科学省委託研究「学力調査を活用した専門的課題分析に関する調査研究」研究成果報告書』国立大学法人大阪大学 2011年3月。

- (3)『『子どもの幸せを実現する会』概要』子どもの幸せを実現する会, 2014年6月。
- (4)『岡村中ボランティアマップ』子どもの幸せを実現する会, 2014年6月。
- (5)『文部科学省 2010年度「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究 調査研究報告書Ⅱ 地域における青少年育成活動の可能性 「代官山ファンイン」による「お化けプロジェクト」事業における青少年リーダー養成と, 地域の多様な社会資源との協働の可能性に関する調査研究』2011年3月 特定非営利活動法人ピアサポートネットしぶや 調査研究委員会。

付記 本稿は次の小文を大幅に加筆した。「平成24年度日独青少年指導者セミナー 学校教育と青少年育成の連携 講義要旨」2013年5月15日。